

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証

No	所管課	事業名	事業の概要 ①目的 ②経費の概要 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	うち交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	事業経費内訳	効果・検証
3	福祉事務所	低所得世帯支援給付金(こども加算給付)事業	①物価高に最も切実に苦しんでいる低所得者に迅速に支援を届ける ②児童一人当たり交付5万円 ③基準日(令和5年12月1日)において、令和5年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の中で18歳以下の児童が世帯員に在る世帯。また、令和6年度新たに住民税非課税、住民税均等割のみ課税となった世帯の中で18歳以下の児童が世帯員に在る世帯	2,241,000	2,241,000	R6.4.1	R6.10.21	・給付対象 27世帯 57名 計2,850,000円	物価高に苦しんでいる低所得者に給付したことで、生活費に係る負担を緩和することができた。
4	住民課	低所得世帯支援給付金(R6新たな低所得世帯)事業	①物価高に最も切実に苦しんでいる低所得者に迅速に支援を届ける ②1世帯当たり10万円 ③基準日(未定)において、令和5年度分の住民税所得割が課税されているが、令和6年度住民税課税時に、所得割が課税されなくなった者のみで構成されている世帯	6,154,836	6,154,836	R6.4.1	R7.1.24	・給付人数 67世帯 計 6,700,000円	物価高に苦しんでいる低所得者に給付したことで、生活費に係る負担を緩和することができた。
5	住民課	調整給付(定額減税関係)事業	①賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和する ②定額減税可能額が減税前税額を上回る額 ③所得税の定額減税可能額(3万円×減税対象人数)が「令和6年分推計所得税額(令和5年分所得税額)」を上回る者	12,817,164	12,817,164	R6.4.1	R6.12.13	・給付世帯数 342人 計 15,410,000円	物価高に苦しんでいる低所得者に給付したことで、生活費等に係る負担を緩和することができた。
	住民課 福祉事務所	給付金・定額減税一体支援枠 事務費 不足額補填	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 528世帯×30千円、子ども加算 70人×20千円のうち計画分事務費 2490千円 事務費の内容「需用費(事務用品等) 役務費(郵送料) 業務委託料として支出」 ④低所得給付世帯の給付対象世帯(528世帯)	4,371,400	4,371,400	R6.4.1	R7.3.31	・低所得世帯支援給付金(R6新たな低所得世帯)事業 事務費 699,836円 ・調整給付(定額減税関係)事業 事務費 1,281,658円	賃金上昇が物価高に追いついていない町民に対しての給付を円滑に行うことができた。